

令和4年度（2022年度）決算

姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）

姫 路 市

（令和6年3月）

〈目 次〉

I	はじめに	3
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	6
2	行政コスト計算書（PL）	8
3	純資産変動計算書（NW）	9
4	資金収支計算書（CF）	10
III	財務書類の主な分析指標	11
IV	連結財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	13
2	行政コスト計算書（PL）	15
3	純資産変動計算書（NW）	16
4	資金収支計算書（CF）	17
V	財務書類（様式）	18

I はじめに

■ 地方公会計の整備

本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

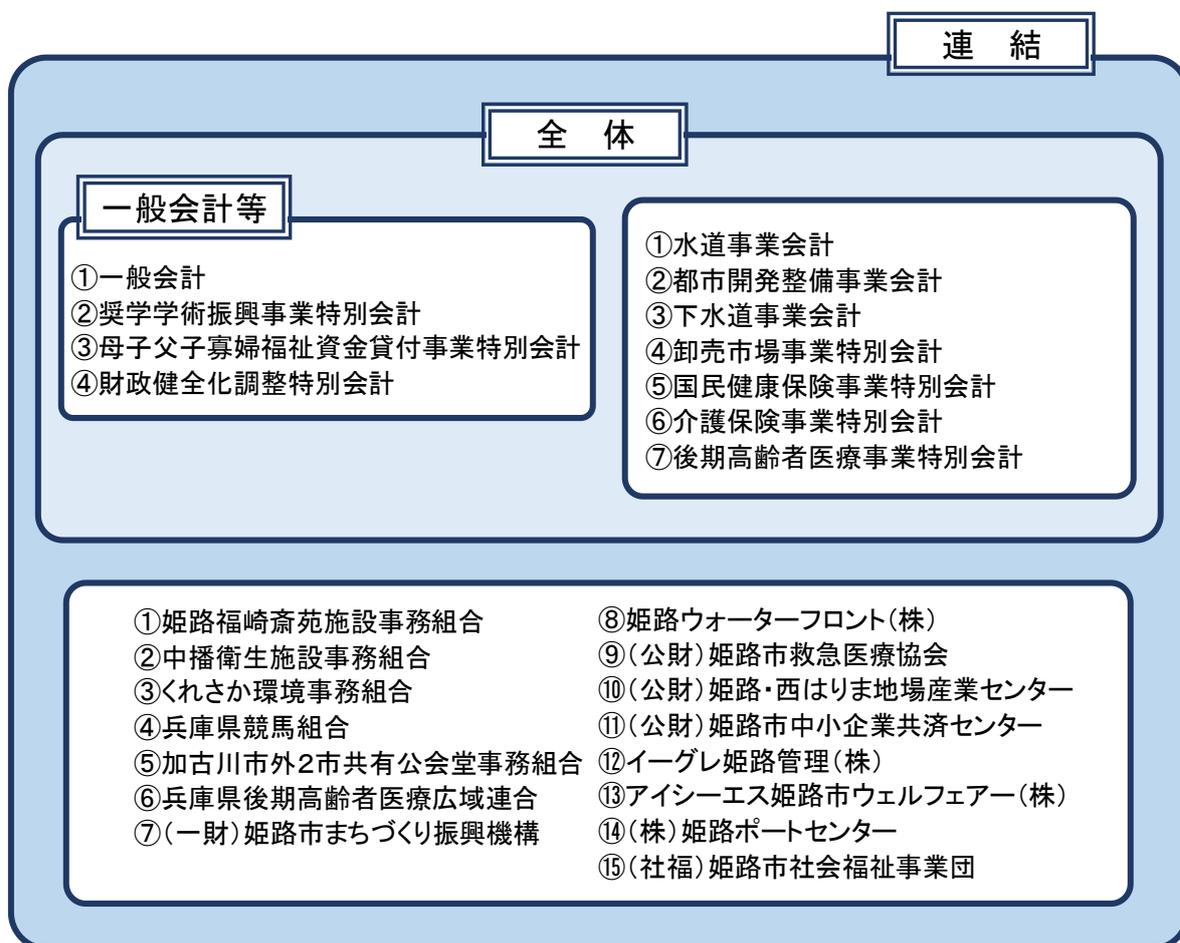
こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 4 年度決算財務書類（一般会計等、全体、連結）がまとまりましたので、ここに公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。

※金額について、億円単位、千円単位等の記載がありますが、それぞれの未満値は四捨五入で表示しているため、合計が一致しない場合があります。



■作成基準日

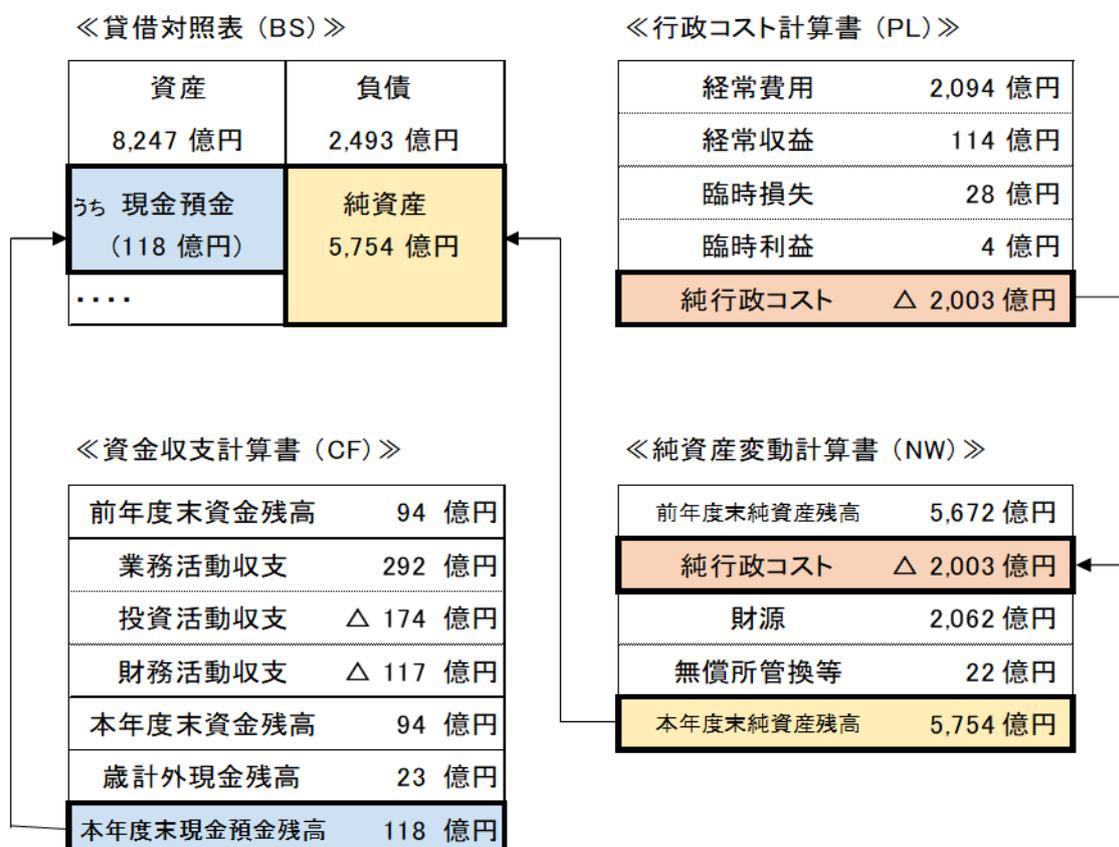
作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■統一的な基準による財務書類について

【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

一般会計等の統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



【貸借対照表（BS）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で 8,247 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側には地方債などの「負債」が 2,493 億円あり、資産から負債を差し引いた 5,754 億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、地方債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

【行政コスト計算書（PL）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、令和 4 年度の純行政コストは 2,003 億円となりました。

【純資産変動計算書（NW）とは】

純資産変動計算書は、純資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税収などの財源でまかなわれた結果、純資産が 82 億円増加し、残高は 5,754 億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

【資金収支計算書（CF）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、1 年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

令和 4 年度決算では、本年度末資金残高が 94 億円となり、これに歳計外現金残高の 23 億円を加えた本年度末現金預金残高は 118 億円となりました。

Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

1 貸借対照表（BS）資産の部

令和5年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	R4年度末	R3年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R4年度末	R3年度末	増減
1 固定資産	793,534	797,453	△ 3,919	1,513	1,502	11
① 有形固定資産	689,682	701,634	△ 11,952	1,315	1,322	△ 7
i 事業用資産	679,756	675,323	4,433	1,296	1,272	24
減価償却累計額	△ 286,000	△ 274,982	△ 11,018	△ 545	△ 518	△ 27
ii インフラ資産	761,814	754,444	7,370	1,453	1,421	32
減価償却累計額	△ 478,005	△ 465,738	△ 12,267	△ 912	△ 877	△ 35
iii 物品	21,664	21,384	280	41	40	1
減価償却累計額	△ 9,547	△ 8,797	△ 750	△ 18	△ 17	△ 1
② 無形固定資産	142	142	0	0	0	0
③ 投資その他資産	103,711	95,677	8,034	198	180	18
2 流動資産	31,124	31,139	△ 15	59	59	0
④ 現金預金	11,751	11,688	63	22	22	0
⑤ 基金	18,430	18,414	16	35	35	0
⑥ その他	943	1,037	△ 94	2	2	0
3 資産合計	824,658	828,591	△ 3,933	1,573	1,561	12

※市民人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口524,374人で算出（以下同じ）

令和4年度末の「3 資産合計」は8,247億円となり、前年度に比べて39億円の減となりました。

減となった主な要因は、「1 固定資産」において、減価償却累計額が増加し、「① 有形固定資産」が120億円減少したことなどによるものです。

[用語解説]

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

貸借対照表（BS）負債・純資産の部

令和5年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項目	R4年度末	R3年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R4年度末	R3年度末	増減
1 固定負債	222,878	235,562	△ 12,684	425	444	△ 19
① 地方債	173,106	184,264	△ 11,158	330	347	△ 17
② 長期未払金	-	-	-	-	-	-
③ 退職手当引当金	26,399	26,224	175	50	49	1
④ その他	23,372	25,074	△ 1,702	45	47	△ 2
2 流動負債	26,425	25,833	592	50	49	1
⑤ 1年内償還予定 地方債	20,124	20,694	△ 570	38	39	△ 1
			0	0	0	0
⑥ 未払金・未払費用	-	-	-	-	-	-
⑦ 賞与等引当金	2,275	2,067	208	4	4	0
⑧ その他	4,026	3,073	953	8	6	2
3 負債 合計	249,302	261,396	△ 12,094	475	492	△ 17
純資産の部						
4 純資産 合計	575,356	567,196	8,160	1,097	1,068	29
負債・純資産 合計	824,658	828,591	△ 3,933	1,573	1,561	12

「3 負債合計」は、2,493億円となり、前年度に比べて121億円の減となりました。

減となった主な要因は、「①地方債」において、償還が進捗したことにより112億円の減となったことによるものです。

また、「4 純資産合計」は、5,754億円となり、前年度に比べ82億円の増となりました。

[用語解説]

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの、1年未満のものは1年内償還予定地方債に分類
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

[純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

2 行政コスト計算書（PL）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R4年度	R3年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R4年度	R3年度	増減
1 経常費用	209,359	204,379	4,980	399	385	14
(1)業務費用	108,238	100,060	8,178	206	188	18
① 人件費	36,588	36,206	382	70	68	2
② 物件費等	68,078	61,256	6,822	130	115	15
③ その他業務費用	3,572	2,598	974	7	5	2
(2)移転費用	101,121	104,319	△ 3,198	193	197	△ 4
④ 補助金等	30,162	28,001	2,161	58	53	5
⑤ 社会保障給付	50,971	56,530	△ 5,559	97	106	△ 9
⑥ 他会計への繰出金等	19,988	19,788	200	38	37	1
2 経常収益	11,383	8,304	3,079	22	16	6
3 純経常行政コスト（2-1）	△ 197,975	△ 196,075	△ 1,900	△ 378	△ 369	△ 9
4 臨時損失	2,760	2,810	△ 50	5	5	0
5 臨時利益	431	207	207	1	0	1
6 純行政コスト（3-4+5）	△ 200,304	△ 198,678	△ 1,626	△ 382	△ 374	△ 8

令和4年度の「1 経常費用」は、2,094億円、「2 経常収益」は、114億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、2,003億円となり、前年度に比べ16億円の増となりました。

増となった主な要因は、子育て世帯への給付金事業の減等により、「1 経常費用」の「⑤ 社会保障給付」が56億円の減となったものの、給食公会計化等に係る物件費の増等により、「②物件費等」が68億円の増となったことによるものです。

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書 (NW)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:百万円)

項目	R4年度	R3年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R4年度	R3年度	増減
1 前年度末純資産残高	567,196	586,175	△ 18,979	1,082	1,104	△ 22
2 純行政コスト(△)	△ 200,304	△ 198,678	△ 1,626	△ 382	△ 374	△ 8
3 財源	206,218	203,610	2,608	393	384	9
① 税収等	134,216	130,997	3,219	256	247	9
② 国県等補助金	72,002	72,613	△ 611	137	137	0
4 本年度差額 (2+3)	5,914	4,932	982	11	9	2
5 資産評価差額	79	6	73	0	0	0
6 無償所管換等	1,600	1,723	△ 123	3	3	0
7 その他	567	△ 25,641	26,208	1	△ 48	49
8 本年度資産変動額 (4+5+6+7)	8,160	△ 18,980	27,140	16	△ 36	52
9 本年度純資産残高 (1+8)	575,356	567,196	8,160	1,097	1,068	29

令和4年度の「9 純資産残高」は、5,754億円となり、前年度に比べ82億円の増となりました。

増となった主な要因は、コロナ禍からの経済回復等による市税収入の増に伴い、「3 財源」の「①税収等」が32億円の増となったことによるものです。

[用語解説]

- ・ 税収等：市税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・ 無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

4 資金収支計算書（CF）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R4年度	R3年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R4年度	R3年度	増減
(1) 業務活動収支	29,150	25,788	3,362	56	49	7
①業務支出	184,555	182,350	2,205	352	343	9
②業務収入	213,705	208,138	5,567	408	392	16
(2) 投資活動収支	△ 17,364	△ 23,291	5,927	△ 33	△ 44	11
③投資活動支出	23,451	30,074	△ 6,623	45	57	△ 12
④投資活動収入	6,087	6,783	△ 696	12	13	△ 1
(3) 財務活動収支	△ 11,728	△ 3,448	△ 8,280	△ 22	△ 6	△ 16
⑤財務活動支出	22,307	20,903	1,404	43	39	4
⑥財務活動収入	10,578	17,455	△ 6,877	20	33	△ 13
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	58	△ 951	1,009	0	△ 2	2
2 前年度末資金残高	9,369	10,320	△ 951	18	19	△ 1
3 本年度末資金残高(1+2)	9,427	9,369	58	18	18	0
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,319	2,395	△ 76	4	5	△ 1
6 本年度増減額	5	△ 76	81	0	0	0
7 本年度末残高(5+6)	2,324	2,319	5	4	4	0
8 本年度末現金預金残高(3+7)	11,751	11,688	63	22	22	0

令和4年度の「(1) 業務活動収支」は、292億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、174億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、117億円の赤字となり、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、0.6億円の黒字となりました。「3 本年度末資金残高」は94億円、歳計外現金を加えた「8 本年度末現金預金残高」は118億円となっています。

前年度と比べると、「(1) 業務活動収支」が市税などの増等により34億円の増、「(2) 投資活動収支」が公共施設等整備費支出の減等により59億円の増、「(3) 財務活動収支」が地方債発行収入の減等により83億円の減となっています。

[用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など
- ◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- ◇財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- ◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{（減価償却累計額）} \quad 764,005 \text{ 百万円}}{\text{（償却資産の取得価額等）} \quad 1,126,974 \text{ 百万円}} = \boxed{67.8\%} \quad (66.4\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。

前年度より 1.4 ポイント減価償却率が増加しており、施設の老朽化が進んでいると言えます。令和 2 年度に改定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に加え、統廃合による集約化・複合化、転用など、施設の特性に合った公共施設マネジメントを引き続き進めていく必要があります。

② 純資産比率

$$\frac{\text{（純資産合計）} \quad 575,356 \text{ 百万円}}{\text{（資産合計）} \quad 824,658 \text{ 百万円}} = \boxed{69.8\%} \quad (68.5\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

前年度に比べ、税収等の増により純資産が増加したため、1.3 ポイントの増となっています。

③ 歳入額対資産比率

$$\frac{\text{（資産合計）} \quad 824,658 \text{ 百万円}}{\text{（歳入総額）} \quad 239,739 \text{ 百万円}} = \boxed{3.44 \text{ 年}} \quad (3.41 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るもので、地方債発行収入の減等により、財務活動収入が減少したことにより、前年度から 0.03 年増加しました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{array}{l} \text{(業務活動収支※)} \\ 30,067 \text{ 百万円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(投資活動収支※)} \\ \Delta 13,640 \text{ 百万円} \end{array} = \boxed{16,427 \text{ 百万円}} \text{ (7,782 百万円)}$$

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く
 ※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。令和4年度の基礎的財政収支は164億円の黒字となっています。

前年度に比べ、86億円の増となっていますが、令和4年度においては、市税などの増に伴い業務活動収支が34億円の増となる一方、公共施設等整備費の減に伴う投資活動支出が66億円の減となったことなどが要因です。

【主な分析指標の対前年度比まとめ】

項目	R4年度	R3年度	R2年度
① 有形固定資産減価償却率	67.8 %	66.4 %	65.5 %
② 純資産比率	69.8 %	68.5 %	71.0 %
③ 歳入総額に対する資産比率	3.44 年	3.41 年	2.80 年
④ 基礎的財政収支	16,427 百万円	7,782 百万円	△12,166 百万円

IV 連結財務書類（概要・前年度比較）

1 貸借対照表（BS）資産の部

令和5年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	R4年度末	R3年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R4年度末	R3年度末	増減
1 固定資産	1,128,763	1,127,913	850	2,153	2,125	28
① 有形固定資産	1,044,850	1,048,286	△ 3,436	1,993	1,975	18
i 事業用資産	715,318	703,970	11,348	1,364	1,326	38
減価償却累計額	△ 300,965	△ 290,486	△ 10,479	△ 574	△ 547	△ 27
ii インフラ資産	1,288,054	1,268,702	19,352	2,456	2,390	66
減価償却累計額	△ 676,159	△ 652,736	△ 23,423	△ 1,289	△ 1,230	△ 59
iii 物品	46,058	45,251	807	88	85	3
減価償却累計額	△ 27,456	△ 26,415	△ 1,041	△ 52	△ 50	△ 2
② 無形固定資産	7,537	7,972	△ 435	14	15	△ 1
③ 投資その他資産	76,377	71,655	4,722	146	135	11
2 流動資産	59,239	62,408	△ 3,169	113	118	△ 5
④ 現金預金	35,509	39,207	△ 3,698	68	74	△ 6
⑤ 基金	18,763	18,680	83	36	35	1
⑥ その他	4,965	4,521	444	9	9	0
3 資産合計	1,188,002	1,190,321	△ 2,319	2,266	2,242	24

連結の「3 資産合計」は1兆1,880億円であり、一般会計等の8,247億円と比べて3,633億円の増となっています。これは連結作業により、水道事業会計や下水道事業会計等が加算されることによるもので、前年度と比べると、「3 資産合計」は23億円の減となっています。

減となった主な要因は、一般会計等において、「1 固定資産」において、減価償却累計額が増加し、「① 有形固定資産」が減少したことなどによるものです。

連結貸借対照表（BS）負債・純資産の部

令和5年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項目	R4年度末	R3年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R4年度末	R3年度末	増減
1 固定負債	356,411	366,448	△ 10,037	680	690	△ 10
① 地方債	280,775	289,250	△ 8,475	535	545	△ 10
② 長期未払金	29	35	△ 6	0	0	0
③ 退職手当引当金	28,473	28,391	82	54	53	1
④ その他	47,134	48,772	△ 1,638	90	92	△ 2
2 流動負債	42,843	45,422	△ 2,579	82	86	△ 4
⑤ 1年内償還予定 地方債	30,961	31,946	△ 985	59	60	△ 1
⑥ 未払金・未払費用	4,756	7,619	△ 2,863	9	14	△ 5
⑦ 賞与等引当金	2,534	2,315	219	5	4	1
⑧ その他	4,592	3,542	1,050	9	7	2
3 負債 合計	399,254	411,869	△ 12,615	761	776	△ 15
純資産の部						
4 純資産 合計	788,748	778,452	10,296	1,504	1,466	38
負債・純資産 合計	1,190,321	1,183,707	6,614	2,270	2,230	40

連結の「3 負債合計」は3,993億円で、一般会計等の2,493億円と比べて1,500億円の増となっています。これは、資産と同様に水道事業会計や下水道事業会計などの負債を加算したことによるものです。

「負債・純資産 合計」に対する「負債」の割合は33.5%と、一般会計等における30.2%と比べて高くなっていますが、これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが要因です。

前年度と比べると、「3 負債合計」において126億円の減となっています。減となった主な要因として、一般会計等において償還が進捗したことにより「①地方債」が85億円の減となったことなどによるものです。

2 連結行政コスト計算書（PL）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：百万円）

項目	R4年度	R3年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R4年度	R3年度	増減
1 経常費用	392,933	386,015	6,918	749	727	22
(1)業務費用	153,272	145,134	8,138	292	273	19
① 人件費	41,038	40,980	58	78	77	1
② 物件費等	96,247	88,420	7,827	184	167	17
③ その他業務費用	15,986	15,734	252	30	30	0
(2)移転費用	239,662	240,881	△ 1,219	457	454	3
④ 補助金等	187,689	183,336	4,353	358	345	13
⑤ 社会保障給付	50,976	56,535	△ 5,559	97	106	△ 9
⑥ 他会計への繰出金等	997	1,009	△ 12	2	2	0
2 経常収益	43,937	39,673	4,264	84	75	9
3 純経常行政コスト（2-1）	△ 348,997	△ 346,342	△ 2,655	△ 666	△ 652	△ 14
4 臨時損失	2,980	2,818	162	6	5	1
5 臨時利益	431	223	208	1	0	0
6 純行政コスト（3-4+5）	△ 351,546	△ 348,937	△ 2,609	△ 670	△ 657	△ 13

連結での「1 経常費用」は3,929億円であり、一般会計等の2,094億円と比べて1,835億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものです。

前年度に比べると、「1 経常費用」は69億円の増となっています。

主な要因として、一般会計等における子育て世帯への給付金事業の減等により、「1 経常費用」の「⑤ 社会保障給付」が56億円の減となったものの、学校給食公会計化等に係る物件費の増等により、「②物件費等」が78億円の増となったこと等が挙げられます。

「1 経常費用」に、「2 経常収益」、「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は3,515億円であり、前年度と比べ26億円の増となっています。

市民一人当たりで見ると、純行政コストは年間67万円かかっていることになり、前年度と比べて1万3千円の増となっています。

3 連結純資産変動計算書（NW）

令和4年4月1日～令和5年3月31日
（単位：百万円）

項目	R4年度	R3年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R4年度	R3年度	増減
1 前年度末純資産残高	778,452	793,833	△ 15,381	1,485	1,495	△ 10
2 純行政コスト(△)	△ 351,546	△ 348,937	△ 2,609	△ 670	△ 657	△ 13
3 財源	356,141	352,187	3,954	679	663	16
① 税収等	196,524	191,999	4,525	375	362	13
② 国県等補助金	159,617	160,188	△ 571	304	302	2
4 本年度差額（2+3）	4,595	3,250	1,345	9	6	3
5 資産評価差額	77	6	71	0	0	0
6 無償所管換等	1,975	2,170	△ 195	4	4	0
7 比例連結割合変更に伴う差額	△ 27	△ 40	13	0	0	0
8 その他	3,676	△ 20,767	24,443	7	△ 40	47
9 本年度資産変動額（4+5+6+7+8）	10,296	△ 15,381	25,677	20	△ 29	49
10 本年度純資産残高（1+9）	788,748	778,452	10,296	1,504	1,466	38

連結での「10 本年度純資産残高」は7,887億円であり、一般会計等の5,754億円と比べて2,133億円の増となっています。これは、水道事業会計や下水道事業会計などの本年度純資産残高を加算したことによるもので、前年度と比べ103億円の増となっています。

増となった主な要因として、一般会計等においてコロナ禍からの経済回復等による市税収入の増に伴い、「3 財源」の「①税収等」が45億円の増となったことなどが挙げられます。

市民一人当たりで見ると、本年度純資産残高は150万4千円となり、前年度と比べて3万8千円の増となっています。

4 連結資金収支計算書（CF）

令和4年4月1日～令和5年3月31日
(単位:百万円)

項 目	R4年度	R3年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R4年度	R3年度	増減
(1) 業務活動収支	38,145	37,228	917	73	70	3
①業務支出	356,888	351,493	5,395	681	662	19
②業務収入	395,038	388,720	6,318	753	732	21
③臨時支出	5	5	0	0	0	0
④臨時収入	0	6	△ 6	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 32,572	△ 29,559	△ 3,013	△ 62	△ 56	△ 6
⑤投資活動支出	46,726	43,946	2,780	89	83	6
⑥投資活動収入	14,155	14,387	△ 232	27	27	0
(3) 財務活動収支	△ 9,194	△ 5,555	△ 3,639	△ 18	△ 10	△ 8
⑦財務活動支出	33,299	32,237	1,062	64	61	3
⑧財務活動収入	24,105	26,682	△ 2,577	46	50	△ 4
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	△ 3,621	2,114	△ 5,735	△ 7	4	△ 11
2 比例連結割合変更に伴う差額	△ 19	△ 157	138	0	0	0
3 前年度末資金残高	36,354	34,397	1,957	69	65	4
4 本年度末資金残高(1+2+3)	32,714	36,354	△ 3,640	62	68	△ 6
5 歳計外現金						
6 前年度末残高	2,853	2,736	117	5	5	0
7 本年度増減額	△ 58	117	△ 175	0	0	0
8 本年度末残高(6+7)	2,795	2,853	△ 58	5	5	0
9 本年度末現金預金残高(4+8)	35,509	39,207	△ 3,698	68	74	△ 6

連結での資金収支をみると、「(1) 業務活動収支」は381億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は326億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は92億円の赤字となっており、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、一般会計等が0.6億円の黒字であるに対し、連結では36億円の赤字となりました。

減となった主な要因として、一般会計等において地方債の償還が進捗したことや地方債発行収入の減などが挙げられます。

市民一人当たりで見ると、「9 本年度末現金預金残高」は6万8千円となり、前年度と比べて6千円の減となっています。

貸借対照表（一般会計等）

（令和 5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	793,534 ※	固定負債	222,878 ※
有形固定資産	689,682	地方債	173,106
事業用資産	393,757 ※	長期未払金	-
土地	211,689	退職手当引当金	26,399
立木竹	465	損失補償等引当金	-
建物	402,361	その他	23,372
建物減価償却累計額	△ 240,609	流動負債	26,425
工作物	63,372	1年内償還予定地方債	20,124
工作物減価償却累計額	△ 44,344	未払金	-
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	-
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 551	賞与等引当金	2,275
航空機	-	預り金	2,324
航空機減価償却累計額	-	その他	1,702
その他	-	負債合計	249,302 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	821	固定資産等形成分	809,886
インフラ資産	283,808 ※	余剰分（不足分）	△ 234,531
土地	97,258		
建物	6,496		
建物減価償却累計額	△ 3,949		
工作物	653,697		
工作物減価償却累計額	△ 474,056		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,363		
物品	21,664		
物品減価償却累計額	△ 9,547		
無形固定資産	142		
ソフトウェア	0		
その他	142		
投資その他の資産	103,711 ※		
投資及び出資金	59,158		
有価証券	475		
出資金	11,344		
その他	47,339		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	2,920		
長期貸付金	1,746		
基金	40,242		
減債基金	-		
その他	40,242		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 276		
流動資産	31,124		
現金預金	11,751		
未収金	802		
短期貸付金	-		
基金	18,430 ※		
財政調整基金	14,533		
減債基金	3,896		
棚卸資産	150		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	824,658	純資産合計	575,356 ※
		負債及び純資産合計	824,658

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	209,359
業務費用	108,238
人件費	36,588 ※
職員給与費	28,368
賞与等引当金繰入額	2,275
退職手当引当金繰入額	2,294
その他	3,652
物件費等	68,078
物件費	37,952
維持補修費	5,733
減価償却費	24,393
その他	-
その他の業務費用	3,572
支払利息	916
徴収不能引当金繰入額	190
その他	2,466
移転費用	101,121
補助金等	30,162
社会保障給付	50,971
他会計への繰出金	19,002
その他	986
経常収益	11,383 ※
使用料及び手数料	4,694
その他	6,690
純経常行政コスト	197,975 ※
臨時損失	2,760
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,760
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	431
資産売却益	431
その他	-
純行政コスト	200,304

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	567,196	813,145	△ 245,949
純行政コスト(△)	△ 200,304		△ 200,304
財源	206,218		206,218
税金等	134,216		134,216
国県等補助金	72,002		72,002
本年度差額	5,914		5,914
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,505	5,505
有形固定資産等の増加		24,720	△ 24,720
有形固定資産等の減少		△ 30,241	30,241
貸付金・基金等の増加		16	△ 16
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	79	79	
無償所管換等	1,600	1,600	
その他	567	567	0
本年度純資産変動額	8,160	△ 3,259	11,419
本年度末純資産残高	575,356	809,886	△ 234,531 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	184,555
業務費用支出	83,434
人件費支出	36,204
物件費等支出	43,872
支払利息支出	916
その他の支出	2,442
移転費用支出	101,121
補助金等支出	30,162
社会保障給付支出	50,971
他会計への繰出支出	19,002
その他の支出	986
業務収入	213,705 ※
税収等収入	134,186
国県等補助金収入	68,174
使用料及び手数料収入	4,715
その他の収入	6,629
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	29,151 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,451 ※
公共施設等整備費支出	13,973
基金積立金支出	4,428
投資及び出資金支出	4,068
貸付金支出	983
その他の支出	-
投資活動収入	6,087
国県等補助金収入	3,827
基金取崩収入	704
貸付金元金回収収入	713
資産売却収入	843
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,364
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,307
地方債償還支出	22,307
その他の支出	-
財務活動収入	10,578
地方債発行収入	10,578
その他の収入	-
財務活動収支	△ 11,728
本年度資金収支額	58
前年度末資金残高	9,369
本年度末資金残高	9,427

前年度末歳計外現金残高	2,319
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	2,324
本年度末現金預金残高	11,751

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（全体）

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	323,909
業務費用	139,604 ※
人件費	38,822 ※
職員給与費	30,239
賞与等引当金繰入額	2,361
退職手当引当金繰入額	2,410
その他	3,813
物件費等	93,716
物件費	48,621
維持補修費	7,096
減価償却費	37,933
その他	66
その他の業務費用	7,065
支払利息	2,666
徴収不能引当金繰入額	237
その他	4,162
移転費用	184,305
補助金等	132,337
社会保障給付	50,976
その他	992
経常収益	31,942
使用料及び手数料	23,813
その他	8,129
純経常行政コスト	291,967
臨時損失	2,974 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,760
損失補償等引当金繰入額	-
その他	213
臨時利益	431
資産売却益	431
その他	0
純行政コスト	294,510

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（全体）

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	767,659	1,008,568	△ 240,909	-
純行政コスト(△)	△ 294,510		△ 294,510	-
財源	299,961		299,961	-
税収等	168,661		168,661	-
国県等補助金	131,300		131,300	-
本年度差額	5,451		5,451	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,426	△ 2,426	
有形固定資産等の増加		34,701	△ 34,701	
有形固定資産等の減少		△ 32,291	32,291	
貸付金・基金等の増加		16	△ 16	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	79	79		
無償所管換等	1,975	1,975		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,986	957	3,029	
本年度純資産変動額	11,491	5,437	6,054	-
本年度末純資産残高	779,150	1,014,005	△ 234,855	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（全体）

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	288,622 ※
業務費用支出	104,316
人件費支出	38,528
物件費等支出	58,889
支払利息支出	2,666
その他の支出	4,233
移転費用支出	184,305
補助金等支出	132,337
社会保障給付支出	50,976
その他の支出	992
業務収入	327,121 ※
税金等収入	170,492
国県等補助金収入	123,140
使用料及び手数料収入	25,191
その他の収入	8,299
臨時支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	38,500 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,426
公共施設等整備費支出	36,892
基金積立金支出	5,343
投資及び出資金支出	1,200
貸付金支出	983
その他の支出	8
投資活動収入	12,551 ※
国県等補助金収入	8,567
基金取崩収入	1,304
貸付金元金回収収入	714
資産売却収入	828
その他の収入	1,139
投資活動収支	△ 31,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	33,235
地方債等償還支出	33,235
その他の支出	-
財務活動収入	24,094
地方債等発行収入	23,918
その他の収入	176
財務活動収支	△ 9,141
本年度資金収支額	△ 2,516
前年度末資金残高	32,110
本年度末資金残高	29,594
前年度末歳計外現金残高	2,367
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	2,363
本年度末現金預金残高	31,957

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表（連結）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,128,763 ※	固定負債	356,411 ※
有形固定資産	1,044,850	地方債等	280,775
事業用資産	414,354 ※	長期未払金	29
土地	217,955	退職手当引当金	28,473
立木竹	469	損失補償等引当金	-
建物	426,729	その他	47,135
建物減価償却累計額	△ 252,376	流動負債	42,843
工作物	67,618	1年内償還予定地方債等	30,961
工作物減価償却累計額	△ 47,267	未払金	4,749
船舶	496	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	72
浮標等	552	前受収益	5
浮標等減価償却累計額	△ 551	賞与等引当金	2,534
航空機	-	預り金	2,790
航空機減価償却累計額	-	その他	1,725
その他	654		
その他減価償却累計額	△ 275	負債合計	399,254
建設仮勘定	844		
インフラ資産	611,894	【純資産の部】	
土地	112,537	固定資産等形成分	1,021,273
建物	22,302	余剰分(不足分)	△ 232,589
建物減価償却累計額	△ 11,186	他団体出資等分	64
工作物	1,137,026		
工作物減価償却累計額	△ 664,766		
その他	323		
その他減価償却累計額	△ 208		
建設仮勘定	15,865		
物品	46,058		
物品減価償却累計額	△ 27,456		
無形固定資産	7,537		
ソフトウェア	52		
その他	7,485		
投資その他の資産	76,377		
投資及び出資金	15,050 ※		
有価証券	1,405		
出資金	10,916		
その他	2,728		
長期延滞債権	3,511		
長期貸付金	1,479		
基金	56,574		
減債基金	-		
その他	56,574		
その他	264		
徴収不能引当金	△ 501		
流動資産	59,239 ※		
現金預金	35,509		
未収金	4,559		
短期貸付金	-		
基金	18,763 ※		
財政調整基金	14,866		
減債基金	3,896		
棚卸資産	285		
その他	197		
徴収不能引当金	△ 75		
繰延資産	-		
資産合計	1,188,002	純資産合計	788,748
		負債及び純資産合計	1,188,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（連結）

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	392,933 ※
業務費用	153,272 ※
人件費	41,038
職員給与費	32,155
賞与等引当金繰入額	2,378
退職手当引当金繰入額	2,416
その他	4,089
物件費等	96,247
物件費	50,468
維持補修費	7,224
減価償却費	38,214
その他	341
その他の業務費用	15,986
支払利息	2,667
徴収不能引当金繰入額	237
その他	13,082
移転費用	239,662
補助金等	187,689
社会保障給付	50,976
その他	997
経常収益	43,937 ※
使用料及び手数料	23,938
その他	19,998
純経常行政コスト	348,997 ※
臨時損失	2,980 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,763
損失補償等引当金繰入額	-
その他	218
臨時利益	431
資産売却益	431
その他	0
純行政コスト	351,546

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（連結）

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	778,452	1,015,842	△ 237,454	64
純行政コスト(△)	△ 351,546		△ 351,546	-
財源	356,141		356,141	-
税金等	196,524		196,524	-
国県等補助金	159,617		159,617	-
本年度差額	4,595		4,595	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,662 ※	△ 2,662 ※	
有形固定資産等の増加		34,820	△ 34,820	
有形固定資産等の減少		△ 32,458	32,458	
貸付金・基金等の増加		1,255	△ 1,255	
貸付金・基金等の減少		△ 954	954	
資産評価差額	77	77		
無償所管換等	1,975	1,975		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 27	△ 12	△ 16	-
その他	3,676	729	2,947	
本年度純資産変動額	10,296	5,432 ※	4,864	-
本年度末純資産残高	788,748	1,021,273 ※	△ 232,589 ※	64

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（連結）

【様式第4号】

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	356,888
業務費用支出	117,226 ※
人件費支出	40,709
物件費等支出	60,968
支払利息支出	2,667
その他の支出	12,883
移転費用支出	239,662
補助金等支出	187,689
社会保障給付支出	50,976
その他の支出	997
業務収入	395,038 ※
税込等収入	198,361
国県等補助金収入	151,451
使用料及び手数料収入	25,324
その他の収入	19,903
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	38,145
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,726
公共施設等整備費支出	37,011
基金積立金支出	6,615
投資及び出資金支出	1,204
貸付金支出	983
その他の支出	913
投資活動収入	14,155
国県等補助金収入	8,567
基金取崩収入	2,331
貸付金元金回収収入	714
資産売却収入	828
その他の収入	1,715
投資活動収支	△ 32,572 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	33,299 ※
地方債等償還支出	33,235
その他の支出	65
財務活動収入	24,105 ※
地方債等発行収入	23,918
その他の収入	188
財務活動収支	△ 9,194
本年度資金収支額	△ 3,621
前年度末資金残高	36,354
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19
本年度末資金残高	32,714
前年度末歳計外現金残高	2,853
本年度歳計外現金増減額	△ 58
本年度末歳計外現金残高	2,795
本年度末現金預金残高	35,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

7件 128,148千円

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計、財政健全化調整特別会計

(2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

財務書類は百万円未満、注記及び附属明細書は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.2%

将来負担比率 11.6%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(6) 基準変更による影響額等

なし

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

① 令和4年4月20日～令和4年5月27日
財政調整基金 7,000,000 千円

② 令和5年2月15日～令和5年3月31日
財政調整基金 5,000,000 千円

③ 令和5年2月28日～令和5年3月27日
財政調整基金 4,000,000 千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
172,512,632 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 標準財政規模	124,017,973 千円
・ 将来負担額	283,326,906 千円
・ 充当可能基金額	62,935,245 千円
・ 充当可能特定歳入	35,403,961 千円
・ 基準財政需要額算入見込額	172,512,632 千円

(11) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務	なし
長期リース債務	なし

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

16,426,515 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 29,150,592 千円

.....

- ・ 投資活動収入の国県等補助金収入 3,827,244 千円
- ・ 未収債権、未払債務等の増加 4,983,371 千円
- ・ 減価償却費 △24,392,904 千円
- ・ 賞与等引当金繰入額 △2,274,852 千円
- ・ 退職手当引当金繰入額 △2,293,544 千円
- ・ 徴収不能引当金繰入額 △190,212 千円
- ・ 資産除売却損益 △2,328,945 千円

.....

純資産変動計算書の本年度差額 6,480,750 千円

(15) 一時借入金について

令和5年3月20日～令和5年3月27日

3,000,000 千円

(16) 重要な非資金取引

- ・ 減価償却費 24,392,904 千円
- ・ 賞与等引当金繰入額 2,274,852 千円
- ・ 退職手当引当金繰入額 2,293,544 千円
- ・ 徴収不能引当金繰入額 190,212 千円
- ・ 投資損失引当金繰入額 ー 千円
- ・ 損失補償等引当金繰入額 ー 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	675,322,673	7,895,008	3,460,803	679,756,878	-	286,000,196	11,971,205	393,756,682
土地	213,373,885	54,123	1,738,762	211,689,246	-	-	-	211,689,246
立木竹	426,620	-	-	465,364	-	-	-	465,364
建物	396,971,956	6,530,606	1,141,759	402,360,804	-	240,609,156	9,883,025	161,751,648
工作物	62,859,977	534,965	22,709	63,372,233	-	44,343,977	2,070,151	19,028,256
船舶	496,314	-	-	496,314	-	496,314	-	-
浮標等	552,213	-	0	552,213	-	550,749	18,028	1,464
航空機	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	0	-	0	0	0
建設仮勘定	641,707	736,570	557,573	820,704	-	-	-	820,704
インフラ資産	754,445,021	8,316,426	947,945	761,813,502	-	478,005,211	11,874,419	283,808,291
土地	95,541,470	1,747,319	30,880	97,257,909	-	-	-	97,257,909
建物	6,340,347	155,628	0	6,495,975	-	3,949,461	159,460	2,546,514
工作物	649,043,709	4,653,075	0	653,696,784	-	474,055,750	11,714,959	179,641,034
その他	0	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,519,496	1,760,403	917,065	4,362,834	-	-	-	4,362,834
物品	21,383,559	645,730	365,061	21,664,228	-	9,547,413	1,107,962	12,116,815
合計	1,451,151,253	16,857,164	4,773,808	1,463,234,608	-	773,552,820	24,953,586	689,681,788

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	69,097,817	215,932,541	20,334,421	38,385,662	6,110,647	5,811,375	38,084,219	393,756,682
土地	34,591,244	116,799,637	8,629,301	14,122,085	4,681,650	2,424,496	30,440,833	211,689,246
立木竹	465,364	-	-	-	-	-	-	465,364
建物	27,612,580	93,277,460	11,287,744	18,648,124	914,230	2,911,435	7,100,074	161,751,648
工作物	6,014,256	5,564,663	395,123	5,599,698	509,798	451,313	493,405	19,028,256
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	0	1,464	-	1,464
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	414,373	290,781	22,252	-	4,968	22,667	49,907	820,704
インフラ資産	283,587,325	8,427	-	-	198,795	-	0	283,808,291
土地	97,235,637	-	-	-	22,272	-	-	97,257,909
建物	2,546,514	-	-	-	-	-	-	2,546,514
工作物	179,442,341	8,427	-	-	176,523	-	0	179,641,034
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,362,834	-	-	-	-	-	-	4,362,834
物品	168,245	8,948,495	157,725	163,807	266,606	2,312,713	99,224	12,116,815
合計	352,853,388	224,889,464	20,492,146	38,563,212	6,576,048	8,124,089	38,183,443	689,681,788

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)		取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關する 調書記載額
			円	千円				
三井住友フィナンシャル・グループ	76,340	5,298.00	404,449	500.00	38,170	366,279	-	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,000	847.90	70,376	50.00	4,150	66,226	-	
みずほフィナンシャル・グループ	25	1,878.00	47	500.00	12.5	34	-	
合計	-	-	474,872	-	42,333	432,540	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關する 調書記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	2,721,281	329,652	2,391,629	-	100.0%	2,391,629	-	80,000
公益財団法人姫路・西はりま地産産業センター	100,400	388,167	17,227	370,940	-	67.1%	248,901	-	100,400
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	810,171	489,026	321,145	-	100.0%	321,145	-	5,000
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	4,914,368	4,647,829	266,539	-	100.0%	266,539	-	100,000
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	274,194	215,108	59,086	-	50.2%	29,661	-	20,200
株式会社姫路ポートセンター	96,000	518,844	23,684	495,160	373,500	25.7%	127,270	-	-
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	24,000	135,363	66,923	68,440	50,000	48.0%	32,851	-	-
姫路市ウォーターフロント株式会社	80,000	99,075	227,391	△ 128,316	200,000	40.0%	△ 51,326	-	-
イーグレ姫路管理株式会社	30,000	134,849	18,230	116,619	61,000	49.2%	57,354	-	-
水道事業会計	5,977,660	89,167,016	40,645,866	48,521,150	40,663,713	14.7%	7,132,721	-	-
下水道事業会計	36,954,680	271,874,282	186,606,219	85,268,063	76,448,351	48.3%	41,218,077	-	-
合計	43,467,940	371,037,610	233,287,155	137,750,455	117,796,564	-	51,774,822	-	305,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關する 調書記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	10,137,906	-	-	-	-	-	-	-	10,137,906	5,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人ひょうご農林機構	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中はりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
株式会社まちづくり姫路	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
株式会社サンテレビジョン	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	-
株式会社フェスタ	15,000	-	-	-	-	-	-	-	15,000	-
ひょうご埠頭株式会社	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	-
姫路再開発ビル株式会社	12,000	-	-	-	-	-	-	-	12,000	-
姫路ケーブルテレビ株式会社	50,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000	-
株式会社姫路シティFM21	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
兵庫信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
播州信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
合計	11,147,000	-	-	-	-	-	-	-	11,147,000	5,900,994

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,033,202	2,500,000	-	-	14,533,202	14,533,202
減債基金	1,323,847	2,572,500	-	-	3,896,347	3,896,347
21世紀都市創造基金	11,965,700	4,000,000	-	-	15,965,700	13,986,574
保険医療推進基金	38,645	-	-	-	38,645	69,886
地域社会活性化基金	870,613	-	-	-	870,613	870,613
森林環境整備基金	22,238	-	-	-	22,238	8,579
国際交流基金	72,413	300,000	-	-	372,413	372,413
愛の基金	925,255	599,613	-	-	1,524,868	1,524,868
奨学学術振興基金	118,141	999,800	-	-	1,117,941	1,117,941
文化振興基金	215,492	881,080	-	-	1,096,572	1,096,572
緑化基金	586,546	550,200	-	-	1,136,746	1,136,746
美化啓発基金	147,811	181,080	-	-	328,891	328,891
霊苑い地清掃基金	97,342	400,000	-	-	497,342	497,342
財政健全化調整基金	8,377,377	-	-	-	8,377,377	6,807,013
地域振興基金	2,934,844	400,000	-	-	3,334,844	3,686,764
土地開発基金	4,279,218	-	720,782	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	210,850	-	-	39,150	250,000	250,000
合計	44,219,534	13,384,273	720,782	39,150	58,363,739	-

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	390,449	-	-	-	390,449
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
播戸奨学金貸付金	1,483	-	-	-	1,483
大学生等奨学金貸付金	59,570	-	-	-	59,570
地域医療対策事業債	300,000	-	-	-	300,000
臨床研修医奨励金貸付金	185,450	-	-	-	185,450
卸売市場事業会計貸付金	267,535	-	-	-	267,535
合計	1,745,928	-	-	-	1,745,928

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金元利収入	169,394	15,988
その他の貸付金	29,314	2,767
小計	198,708	18,755
【未収金】		
税等未収金		
市民税	543,764	51,321
固定資産税	819,615	77,356
軽自動車税	31,114	2,937
事業所税	14,169	1,338
都市計画税	135,552	12,794
入湯税	8,409	794
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2,541	240
使用料	20,419	1,928
その他	1,145,967	108,158
小計	2,721,550	256,865
合計	2,920,258	275,620

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金元利収入	770	9
その他の貸付金	280	3
小計	1,050	12
【未収金】		
税等未収金		
市民税	276,867	3,090
固定資産税	243,400	2,717
軽自動車税	17,443	195
事業所税	1,480	17
都市計画税	38,940	435
入湯税	3,441	39
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2,176	25
使用料	25,687	287
その他	191,548	2,138
小計	800,982	8,941
合計	802,032	8,953

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	92,047,512	11,480,560	24,392,581	13,075,603	23,580,817	30,572,153	0	0	0	426,358
一般公共事業	11,096,883	1,455,877	7,063,592	12,967	1,440,612	2,579,712				
公営住宅建設	4,045,808	542,792	3,701,899	98,078	244,371	1,460				
災害復旧	29,376	4,764	29,376							
教育・福祉施設	23,623,800	3,151,369	8,201,705		4,627,151	10,746,544				48,400
一般単独事業	47,508,802	6,132,062	176,818	12,964,558	16,787,095	17,202,373				377,958
その他	5,742,843	193,696	5,219,191		481,588	42,064				
【特別分】	101,182,578	8,643,443	94,345,051	533,364	3,251,041	3,047,080	0	0	0	6,042
臨時財政対策債	89,427,497	7,365,891	88,889,830		481,200	56,467				
減税補てん債	553,645	224,111	553,645							
退職手当債										
その他	11,201,436	1,053,441	4,901,576	533,364	2,769,841	2,990,613				6,042
合計	193,230,090	20,124,003	118,737,632	13,608,967	26,831,858	33,619,233	0	0	0	432,400

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
193,230,090	177,351,862	13,550,183	2,276,322	48,290	950	1,056	1,427	0.78%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
193,230,090	20,124,003	18,604,069	18,012,119	17,938,577	16,784,838	57,896,185	31,137,990	11,726,426	1,005,883

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
15,505,700	設定した想定期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	318,735	190,211	224,371		284,575
賞与等引当金	2,066,617	2,274,852	2,066,617		2,274,852
退職手当引当金	26,223,912	2,293,544	2,117,984		26,399,472

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	私立教育・保育給付費	保育所等	11,623,358	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	5,372,919	療養給付
	中小企業等事業復活支援金	中小企業等	1,137,000	中小企業等支援
	その他		12,028,818	
合計			30,162,095	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,426,869
合計	9,426,869